

平成30年度 事務事業振り返りシート (平成29年度 実施事業の振り返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060904010101	事務事業名	学校間ネットワーク管理運営事業	担当部	教育部	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	メディアセンター	
施策名	01	学校教育の充実		担当課長	鈴木順一	
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		グループ	管理グループ	
				内線番号	3071	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	□ 単年度のみ	
	款	10	教育費		■ 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～)	
	項	06	社会教育費		□ 期間限定複数年度 (~)	
	目	09	メディアセンター費	根拠法令・条例等	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・豊島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例・同条例施行規則	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市立小中学校・高等学校と教育委員会・各支所地域振興課を仮想専用線(不正アクセスを防ぎ安全な通信を可能にするインターネット技術)によるネットワークで結び、各種調査物等の配布・収集及び、情報交換や情報共有をメッセージ・アンケート機能を用いて行う。また、TV会議システム(インターネットを通じて画像・音声リアルタイムで共有する技術)を活用して児童生徒同士の交流や合同授業・遠隔授業等、学校間での交流ができる環境を整備し、管理運営を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア ネットワーク機器接続学校数	校	50	49	49	49	49
イ 長距離無線LAN機器設置学校数	校	15	14	14	14	14
ウ ネットワーク機器接続教育委員会箇所数	箇所	14	14	15	14	14

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市立学校児童・生徒・教職員	市立学校児童・生徒数 (小・中学校・中央高校)	人	12,096	11,854	11,854	11,091	11,137
イ 市立学校児童・生徒・教職員	市立学校教職員 (小・中学校・中央高校)	人	1,084	1,084	1,084	1,084	1,084
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 効率的な情報の共有や質の高い学校間の交流ができる	学校間交流回数	回	22.0	30.0	20.0	30.0	35.0
イ 効率的な情報の共有や質の高い学校間の交流ができる	総受信回数	回	39,649	39,800	41,245	41,500	42,000
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 個に応じた指導が受けられる。	授業が楽しい、分りやすいと回答した児童・生徒の割合	%	84	85	84		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

より効率的な情報伝達が求められたので、平成18年10月から学校間ネットワークシステムを稼働させた。学校のコンピュータ整備が進み、ICT(情報コミュニケーション技術)を活用した学習の必要性は増すと共に、地域における情報格差の発現を防止し、確実かつ迅速な情報伝達を確保することが不可欠となっている。教育委員会職員及び市立学校教職員から、スムーズな情報伝達及び共有化やTV会議を使った合同授業や児童生徒間交流活性化等の要望が寄せられている。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	国庫支出金	千円	28年度	29年度		30年度	31年度
				(決算)	(予算)	(決算)	(予算)	(計画)
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,571	5,349	5,246	26,118	5,861
		事業費	千円	4,571	5,349	5,246	26,118	5,861

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 学校間ネットワークのシステムやネットワークの更新と強靱化を行った。 各校4ユーザー(ユーザー数144)を、27校において全職員(ユーザー数850)に拡大した。 システム変更に伴う不具合の調査や安全性の確保を行った。(システム変更82件に対応) 授業で使えるデジタル教材集・ICT活用事例集の整備・充実、ホームページの充実を図った。 アプリケーション配信システムの維持管理や研修会を行い、ソフトの活用促進を図った。 TV会議システムの活用ができる環境を整備し、ネットワークの活用を推進した。 	<ul style="list-style-type: none"> アクセス回数が増加。委員会と学校、学校と学校、校内の情報交換と業務改善に役立った。 ネットワークの不具合を解消するため、学校からの要望に細かく対応し、ネットワークの運用を行うことができた。 すべての学校でHP等の閲覧やダウンロードが可能となり、利活用が促進された。 配信されたソフト等の各学校での活用が充実し、それらで制作した作品が自作視聴覚教材コンクールにも出品された。 中学校においてTV会議システムを活用し、海外と交流する授業実践がなされた。

事務事業コード	0110060904010101	事務事業名	学校間ネットワーク管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市立小・中学校、高等学校の児童生徒・教職員が、効率的な情報の共有や、質の高い学校間の交流ができるようになり、個に応じた指導・支援を受けられることに結び付いている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域・規模による学校間の情報格差を解消するため学校間のネットワークシステムを構築し、効率的な情報の共有や、質の高い学校間の交流を行うことは、教育行政の組織及び運営を円滑に行くと同時に児童生徒の学力向上につながることから、市が行う必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	活用が進んでいる文書等の送受信や情報共有等による業務改善に加えて、TV会議システムを活用した合同授業・遠隔授業や学校間の交流について指導・助言を行い充実を図ることで、成果が向上する余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	情報交換や情報の共有に多くの時間を要し、地域・規模による学校間の情報格差が生じるだけでなく、児童生徒の学習機会に格差が生じる等影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	学校間ネットワークを管理・運営するために必要最低限な経費のみを見込んでいるので事業費は削減できない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	学校間ネットワークを管理・運営するためには、職員の関わり・支援が必要なので、削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校間ネットワークは、市立小中学校・高等学校と教育委員会、各地域振興課、給食センターの間で、情報共有や情報交換などを行うためのものであり、児童生徒をはじめ、教育関係者全てに及ぶものであり、費用負担は公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・長距離無線LANシステム更新年度であることから、これまでの状況を整理・分析し、よりよいシステムの構築を図る。(長距離無線LANにおけるネットワークの強靱化) ・学校間ネットワークシステムの機能を生かした業務連絡の効率化を促進する。 ・出退勤記録の簡易システムによる業務改善を図る。 ・タブレットPCを活用した、TV会議システムの活用による交流や研修を実施する。 ・小規模校における児童生徒間の交流や授業改善の充実を図る。 						
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校間ネットワークシステムのユーザーを市内全教員に拡大し、システムの機能を生かした業務改善の推進を図る。 ・TV会議システムを利用して小規模校における交流の充実を図る。 ・学校間ネットワークを生かした小・中交流、キャリア教育の充実を図る。 						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	教育部	中馬 吉和		
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 総評	長距離無線LANの更新などにより、学校間ネットワークシステムをより確実につながる環境へと改善することによって、TV会議システムなどでの児童生徒の交流や、同システムを活用した海外との交流を通じた授業により、児童生徒のグローバル化を更に加速化させる。 また、教職員へのライセンス拡充により学校間ネットワークシステムの利便性を高め、教職員間の情報共有や出退勤管理など、業務改善へとつなげる。						

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060904050101	事務事業名	メディアセンター管理運営事業	担当部	教育部	
				担当課	メディアセンター	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	鈴木順一	
施策名	05	学習機会の充実		グループ	管理グループ	
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	3071	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 8 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・愛知県メディアセンターの設置及び管理に関する条例・同条例施行規則	
	項	06 社会教育費				
	目	09 メディアセンター費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市メディアセンターは国分シビックセンター内に設置してある。教育メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)の活用を促進し、市民の教養と文化の向上を図ることを目的とし、各種講座の開設など学習環境を整備したり、視聴覚メディアを購入し上映会をはじめ一般開放コーナーにおける個人視聴を行ったりしている。また、施設の維持管理を目的とし、パソコンやネットワーク、視聴覚機器等の修繕や保守点等を行う。

- ・開館時間 午前9時～午後9時
- ・休館日 年末年始(12/29～1/3)、機材・資料整理日(年間10日以内)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア メディアセンターの開館日数	日	355	355	354	355	356
イ AV(視聴覚ソフト)資料保有数	本	8,359	8,380	8,408	8,450	8,500
ウ 各種鑑賞会等開催数	回	91	91	100	100	100

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市民	人口	人	125,447	130,000	126,219	129,756	130,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)を利用して、欲しい情報を得られる	開放コーナー利用者数	人	18,854	20,000	16,903	19,000	19,500
イ メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)を利用して、欲しい情報を得られる	各種鑑賞会等鑑賞者数	人	1,943	2,100	1,986	2,100	2,150
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う。	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	29	29	29		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校教育や社会教育における視聴覚教育の振興を図ることを目的に国分市立視聴覚センターとして開設され、平成17年の市町合併後も継続して実施している。情報機器の発達が著しく、整備、保守・点検、修繕等が難しい状況である。開放コーナー・鑑賞会利用者からは、学習用メディアが足りないとの声が寄せられている。外部評価委員からは、市民サービスとして視聴覚機器整備及び、新しい規格に準じた映像ソフトの整備・充実の必要性を指摘されている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	9,081	9,225	9,174	9,349
事業費	千円	9,081	9,225	9,174	9,349	9,349

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・館内上映権のついた映画を14本購入し、なつかしの映画を観る会(上映回数50回、来場者数1721人)、土曜子ども映画会(上映回数43回、入場者数248人)、メディアセンター祭り(上映回数2回、入場者数7人)、移動上映会(上映回数5回、入場者数10人)を実施した。 ・教材目録の更新(データのデジタル化)を行い検索がしやすくなった。 ・AV視聴一般開放コーナーの再生機器の更新と修理を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・館内上映権付のDVDを購入したり、県視聴覚ライブラリーの活用を図ったりしながら、広報を充実させ、各上映会等を計画通りに実施できたが、入場者数が減少した。 ・教材目録の更新(データのデジタル化)を行い、学校や社会教育団体へ利用呼びかけを行い、利活用の広報・啓発を行うことができた。 ・AV視聴一般開放コーナーの機器の更新と修理を行い、市民がこれまでどおり、映像ソフトを視聴できる状態を維持できた。

事務事業コード	0110060904050101	事務事業名	メディアセンター管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民がメディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)及び機器を利用して、欲しい情報を得られることにより、学習しやすい環境が整うことに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内で定期的に映画鑑賞・音楽鑑賞等ができ、上映権付の映像教材の借用ができる場合はメディアセンターだけである。メディアセンターは市民の教養と文化の向上を図るための学習支援を行うための中心的な機関であるので、市が実施すべき事業であり妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	施設機器の更新を行い、市民のニーズに合った新しいメディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)の整備・充実を実現していくとともに、広報誌やFMラジオでの広報を継続することで、一般開放コーナー利用者数、鑑賞室での上映会の鑑賞者数を増やすことが期待でき、成果向上の余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	上映権の付いた映像教材等を利用した団体での学習の機会がなくなったり、映像・音楽等の文化に接する機会が減少したりするため、市民の教養と文化の向上を図ることができなくなる。また、施設・機器等の老朽化による故障等への対処もできなくなるため、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	施設・機器の維持・管理費、光熱水費が主な経費であり削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	窓口業務については、午前9時から午後9時までの開館時間を、3人の臨時職員が交代勤務で行っており、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全ての市民に開放しており、全ての市民が利用可能であるので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> メディアセンターあり方検討委員会が出された方向性をもとに関係機関と連携して具体的な計画を立て、推進する。 市民のニーズや映像価値を考慮し、館内上映権付映像ソフトの計画的購入を継続し、整備を進める。 窓口業務の電算化(バーコード化)を図り、効率的な業務運営を図る。 						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> メディアセンターの今後の方針に基いた計画を実践していく。 高校総体におけるメディアセンターとしての役割を確立し、次年度のオリンピック、鹿児島国体におけるパブリックビューイングや情報発信センターとしての機能を構築する。 						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報 酬	0	0	
2	給 料	0	0	
3	職 員 手 当 等	0	0	
4	共 済 費	0	0	
5	災 害 補 償 費	0	0	
7	賃 金	5,449	5,477	5,477
8	報 償 費	41	0	
9	旅 費	10	0	
10	交 際 費	0	0	
11	需 用 費	1,746	1,751	1,751
	消耗品費	419	426	426
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	1,228	1,225	1,225
	修繕料	99	100	100
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役 務 費	13	13	13
	通信運搬費	13	13	13
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委 託 料	1,786	1,979	1,979
14	使用料及び賃借料	38	38	38
15	工事請負費	0	0	
16	原 材 料 費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備 品 購 入 費	91	91	91
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶 助 費	0	0	
21	貸 付 金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積 立 金	0	0	
26	寄 附 金	0	0	
27	公 課 費	0	0	
28	繰 出 金	0	0	
	計	9,174	9,349	9,349
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	9,174	9,349	9,349
	計	9,174	9,349	9,349

平成29年度補正・流用状況

当初予算	9,225
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 2
予算合計	9,223

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		0

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業コード	0110069904050201	事務事業名	メディアセンター研修事業	担当部	教育部
政策名	04 育み磨きあうまちづくり	担当課	メディアセンター	担当課長	鈴木順一
施策名	05 学習機会の充実	グループ	管理グループ	内線番号	3071
基本事業名	02 学習活動の推進	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 9 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
予算科目	会計	一般会計	根拠法令・条例等 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・愛知県メディアセンターの設置及び管理に関する条例・同条例施行規則	関連計画 特になし	
	款	10 教育費			
	項	06 社会教育費			
	目	09 メディアセンター費			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

情報機器、ICT(情報コミュニケーション技術)及び教育メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)の活用等に関する研修講座を開催し、市民の教育メディアを利用した学習活動を推進する。

【市民対象の講座】
パソコン(基礎、ワード、エクセル、データ整理等)講座、スマホ・タブレット活用講座、デジタル機器(デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ)講座、来所研修、自主グループの支援・育成

【教育関係者対象の研修】
管理職情報教育研修講座、教育メディア(初級)研修講座、情報教育講座(教材作成・プログラミング)、デジタル教科書活用及びICT機器活用研修講座、情報モラル講座

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア	研修講座開催回数	回	46	46	46	46
イ	研修講座受講者数	人	510	570	510	600
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 市民	人口	人	125,447	130,000	126,219	129,756
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 意欲を持ってメディア及び情報機器が使えるようになる	研修内容等についておおむね満足した受講者の割合	%	82.0	83.0	72.6	80.0
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自分のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	12	12	13	
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校教育や社会教育における視聴覚教育の振興を図ることを目的に平成9年1月に国分市立視聴覚センターとして開設・開始された。平成17年の市町合併後も継続して実施。情報技術の進展とともに、教育メディア、情報機器の利用に関して高度な知識が必要になってきており、市民や教育関係者からメディアセンターへの期待が高まっている。情報機器・情報技術の発達が加速化する中で、多様化する市民のニーズに応えた講座の開設を行ってほしいという要望が寄せられている。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	360	360	74	360
	一般財源	千円	1,680	1,824	2,108	2,099
事業費		千円	2,040	2,184	2,182	2,459

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・受講生が受講しやすいように、曜日や講座日数を工夫して受講しやすいようにした。 ・小・中学生対象のキッズタブレット講座、プログラミング講座を実施。各講座において情報機器の活用をはじめ、情報モラルの内容も扱った。 ・講座内容を見直し、ニーズに合わせてスマホ・タブレット講座の内容を工夫改善した。また、ワード・エクセルの活用講座を新設し利用者のニーズに対応した。 ・管理職情報教育研修講座、デジタル教科書活用講座、情報教育研修講座、プログラミング講座等を実施することで、教職員の機器の操作技術やセキュリティ意識、情報モラル指導技術を高めることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・曜日の工夫により基礎講座関係の受講者は増加がみられたが、講座全体では前年と同数であった。 ・キッズタブレット講座や親子プログラミング講座を開講したことで、受講者(親子)には好評であった。 ・スマホ・タブレット活用講座は講座日程を工夫したことで、多くの申し込みがあり市民に受講していただくことができ、好評であった。 ・教職員向けの研修を開催し、プログラミング教育に向けた研修や情報セキュリティ、情報モラル指導の研修、ICT機器の効果的な活用等の研修において知識深めスキル高めることができた。

事務事業コード	0110060904050201	事務事業名	メディアセンター研修事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が意欲をもって教育メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)や情報機器等に触れ、その利活用ができるように講座を受講し研修を行うことは、自身のテーマに沿った学習機会が得られることに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育メディア及び情報機器等の利活用ができるように市民に学習機会を提供し、市民の教養と文化の向上を図ることは、市が実施すべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	講師やパソコン機器の整備数により定員を大幅に増やすことはできない。時代の流れに即した機器の活用講座を企画したり、難易度を工夫したりするとともに、開催時期を工夫することで、教育メディア及び情報機器等が使えるようになる受講者数の割合を向上させる余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	情報機器が日々発達していく中で、教育メディアや、いろいろな情報機器の利活用について学習する機会が減少すると、市民の教養と文化の向上を図ることができなくなるため、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在の運営や機器を維持しながら、市民の要望に応じていくため、事業費は削減できない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	全ての講座の講師を2名の職員が行っており、講座後の来所研修にも対応している。講師委託すればさらに費用が発生することになるため、削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての市民が受講可能であるので公平である。テキスト代は受講料で徴収しているため、受益者負担も公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 市民からの受講希望の多い、パソコン基礎講座、スマホ・タブレット講座を増やし市民のニーズへの対応を図る。 映像関係の講座についてはメディアの移行も踏まえてスマホ・タブレットによる講座と併せて行う。 受講生の満足度を高めるために一部の講座で個別指導ができるように定員の調整を行う。 教職員、子ども向け講座において次期学習指導要領を見通したプログラミング講座を開設する。 研修室PCの更新に合わせ、市民のニーズに対応できる環境作りを行う。 新しい機器や様々なソフト・アプリの使い方に関する講座の開設について検討する。 						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> 研修室PCの更新による新しい講座を開設する。 時代の要請や市民のニーズを的確に把握し、講座内容の精選を行う。 ICTを活用した児童生徒の学力向上、教職員の授業力向上、学校における業務改善につながる研修会や講座の実施を行う。 						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報											
事務事業コード	0110060904050202	事務事業名	視聴覚ライブラリー事業				担当部	教育部			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	メディアセンター				
施策名	05	学習機会の充実				担当課長	鈴木順一				
基本事業名	02	学習活動の推進				グループ	管理グループ				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 50 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	10 教育費					根拠法令・条例等 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・愛知県メディアセンターの設置及び管理に関する条例・同条例施行規則				
	項	06 社会教育費									
	目	09 メディアセンター費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
学校教育や社会教育の場で利用する視聴覚教材や機材を整備し、視聴、貸出を行う。また、メディア (情報記録媒体、視聴覚ソフト等) を利用した自作視聴覚教材の制作を支援するとともに、市立学校を対象に自作視聴覚教材コンクールを開催する。 <視聴覚教材>ビデオ教材、映写教材、録音教材 <視聴覚機材>液晶プロジェクター、スクリーン、ビデオデッキ、16 ³ 映写機、パソコン、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラほか											
① 活動指標 (事務事業の活動量)											
	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	教材保有数	本	1,593	1,595	1,600	1,604	1,604	1,608	1,608		
イ	教材利用本数	本	302	310	305	320	320	320	320		
ウ	機材利用台数	台	2,088	2,200	2,056	2,200	2,200	2,250	2,250		
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	市民	人口		人	125,447	130,000	126,219	129,756	130,000		
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)		単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)		
ア	視聴覚教材、機材を使用し、分かりやすく楽しい学習ができる。	教材利用者数		人	40,678	40,800	32,500	35,000	38,000		
イ	視聴覚教材、機材を使用し、分かりやすく楽しい学習ができる。	機材利用者数		人	288,563	289,000	224,158	230,000	285,000		
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)		単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)		
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自分のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合		%	12	12	13				
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移							
昭和50年10月に国分市及び始良郡内の1市11町で構成された始良地区視聴覚協議会に加盟し、視聴覚教材・機材の整備、貸出を開始した。平成17年の合併に伴い1市6町の各視聴覚ライブラリーが当センターに統合された。利用者からは、VHS教材からDVD教材へとメディアが変わる中で、それらに対応した教材・機材の提供が求められている。鑑賞室及び一般開放コーナーの施設・視聴覚機器が老朽化してきており、利用者から新しいメディアの整備及び機器更新を求められている。				投入量 事業費	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
					国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
					県支出金	千円	0	0	0	0	0
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	0	0	0	0	0
					一般財源	千円	299	310	299	310	310
事業費					千円	299	310	299	310	310	
5. 平成29年度の実績及び成果											
(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>						
・県視聴覚ライブラリーと連携して、教材借用を行い交通安全、情報モラル、人権教育に関する学習に活用した。 ・学校教育や社会教育等で活用できるように広報した。 ・機材・教材貸出について、利用促進に向けた工夫改善 (バーコード化) を行い、啓発を行った。					・新しく購入した映像教材と借用した教材の利用により利用者数を確保した。 ・学校間ネットワークを使って新教材や借用教材のPRを学校担当者へ直接行ったことで利用者促進につながった。 ・利用促進の広報・啓発を行ったことで、子ども会・スポーツ少年団に加え、団体等からの貸し出し申込みが増加した。						

事務事業コード	0110060904050202	事務事業名	視聴覚ライブラリー事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が視聴覚教材、機材を使用し、分かりやすく楽しい学習ができるようにするために、映像教材や機器を整備・充実し貸出を行うことは、自身のテーマに沿った学習機会が得られることに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	視聴覚教材の貸出しができるのは、著作権利用団体等に補償金を支払うことで合意した全国視聴覚教育連盟に加盟している視聴覚ライブラリー施設に限られており、霧島市内ではメディアセンターだけであることから、市が行う必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	高度化かつ多様化する学校教育・社会教育に関する学習ニーズに対応するために、現在ある視聴覚機器に対応した視聴覚教材や機材を整備・充実し活用することは、より多くの利用者の学習に役立つことが期待できるので、成果を向上させる余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	高額な視聴覚教材、機材等を購入して学習の場・方法を確保する必要があるため、児童・生徒の学習や社会教育の充実を図る機会を損ない、学校教育・社会教育における視聴覚教材を使った学習の機会が減少するので影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	高度化かつ多様化する学校教育・社会教育に関する学習ニーズに対応するために、視聴覚教材や機材を定期的に更新する必要がある。年数の経過した教材・機材も多いため、現在の運営を維持し、利用者の要望に応えるためには、事業費の削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	視聴覚教材・機材の貸出に係る業務は受付の臨時職員が交替で対応している。予約・貸出・返却の受付はメディアセンターの開館時間(朝9時～夜9時)内で行っているため、これ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての市民が利用の対象者であり、学校教育・社会教育の更なる向上・普及には適正であるので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・利用が少なくなっているVRT教材については再生機と併せて貸し出し、所有教材の有効活用を促進する。 ・一般開放における機器の修理や更新を行い、市民のニーズに応じた学習の機会を提供する。 ・映像や音楽の提供に関する新しいサービスの動向を調査し、実施の可能性について検討する。 ・自作教材や旧ライブラリーでの記録資料の貸し出しに向けて、新しいメディアへのデータ移行を行う。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	・学校教育や社会教育の視聴覚教材バンクとしての機能を生かすためのシステムを作り、利活用の促進を図る。 ・旧メディアによる教材等を保有資料としてデジタル化を進める。(16mm VHS) ・自作教材や旧ライブラリーでの記録資料の公開をおこなう。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

